

県民参加の民主県政をめざす 埼玉各界
連絡会

民主県政の会

第194号
2018年10月1日

9月8日(土)午後、さいたま市の県民健康センターで県政シンポジウムが行われ、労組や市民団体、地方議員など約80人が参加しました。シンポジウムは子育てや子ども医療、教育・行政の役割など専門家の発言で課題を探りました。

イデオロギーでなく市民の
要求に寄り沿った政策を

9・8 県政シンポジウム



80人が参加した県政シンポ

子育て、教育に影落とす格差と貧困

県の支援でくらしを支え

コーディネーターの柴田氏(右端)と左へシンポジストの金子、白鳥、須田の各氏



シンポジストは金子貴美子埼玉保健協事務局長、白鳥勲彰の国子ども・若者支援ネット代表、須田健治前新座市長の3氏。コーディネーターは柴田泰彦特別代表が務め、各分野の現状や課題、新座市での行政経験などが報告されました。シンポジストの1回目の発言のあと参加者の質問に各氏が答え、2回目の発言でそれぞれの問題についてさらに深めました。

保育の現状を報告した金子氏は、いま国は保育所を増設するのではなく、認定保育園や預かり保育で待機児解消をすすめようとしていると指摘します。し

かし職員の処遇改善がはからなければ職員不足の常態化は避けられません。せっかく誇りと希望をもって保育の仕事に就いても、過重労働で心身とも疲弊し退職せざるを得ないのが現状だといいます。資格を持たない保育ママや準保育士を増やすのではなく、有資格者の増員こそ求められているはずだと強調しました。いま子どもたちの虫歯自体は少なくなっているが、一部には歯医者にかかれず重症化している子が増え、家庭の貧困が深刻な影響を及ぼしていると言及しました。

貧困家庭の教育対策として県がすすめているのがアスポートセンター事業です。報告に立った白鳥氏は、いま7人に1人が貧困家庭の子どもといわれ、学力が低いのが統計的に示されていると指摘します。とくにひとり親世帯の貧困率は51%と深刻で、さらに貧困は連鎖すると強調。こうした子どもたちに寄り沿い学習意欲や学力を高めるのがアスポートの役割で、教員OBや学生ボランティアなどが参加しています。中学生対象校は

県内63市町村に100教室以上あり1600人超が学んでいます。国の「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づいて運営されている事業ですが、まだまだ偏見も多く課題は多いと話します。

市民要求優先で 政策をすすめ

須田氏はバブル崩壊後に市長に就任し、「イデオロギーでなく市民に寄り沿った市政運営」をめざして取り組んできたと強調しました。子ども医療費の高校生まで無料化や、校舎の耐震工事、トイレの改修、エアコン設置などを市民要求を優先して政策をすすめてきた結果、他市に先駆けて実現できたと述べました。

3氏が異口同音に強調したのは「県が予算を出してそれぞれの取り組みを支援すれば、住民のくらしを支えることは可能」ということでした。

県政シンポジウムは会場発言も交えながら、会の政策を豊かにするものとなりました。(次号から課題ごとに詳報します。)

農大跡地のIHI売却 不安払拭 されず 県民要求が高校のエアコ ン設置後押し

県議会9月定例会

埼玉県議会9月定例会が9月20日から10月12日の日程で行われています。

9月議会には、19年のラグビーワールドカップの開催地である熊谷市が、野外広告物の規制などを独自に行えるよう県の権限委譲をはかる条例など6件の条例や、約20億円増の18年度一般会計補正予算案など18議案が提出されています。

補正予算は普通教室にエアコンのない県立高校7校で、エアコン設置費用2億9458万円を計上するなどです。また上田知事は、鶴ヶ島市の農業大学跡地の一部(13・61畝)を、最先端の民間航空機エンジンの新工場建設が目的だとするIHIに71億500万円で売却することを表明しました。知事は提案説明で「先端産業・次世代産業などの成長産業を集積し経済の好循環を図る」と強調しています。

9月28日は日本共産党の秋山文和県議が一般質問に立ちました。秋山県議は国保税について、県民への負担増はやめ、とくに生活困窮者が安心して利用できる国保にするよう求めました。また社会問題化している障害者雇用の水増しが行われていないか質するとともに、問題の早急な解決を求めました。さらに岩槻市の県立小児医療センター跡地についても言及し、住民要求にこたえる施策の実現を求めました。

国保税、障害者雇用などで日本共産党が質問

今年10月から県の最低賃金が時給898円に改訂されました。しかし臨時・非常勤職員の時給が旧来水準に止まっている自治体も少なくありません。キヤラバンは公契約制度の改善などとともに、すべての自治体が臨時・非常勤職員の時給を1300円に引き上げること、また他の労働条件も正規職員との均等待遇を原則とするよう求めています。県の臨時・非常勤職員の中にも1000円に満たない時給で働いている方が少なくありません。地域の賃金相場に強い影響力を及ぼす自治体職員の賃金の引き上げは急務です。埼玉連が2016年に行った最低生計費調査では、25歳男性で月額241,879円(一時金・税込、月173・8時間換算で時給1,392円)、30代4人世帯で499,064円(同、時給2,871円)です(左表)。時給1,300円の要求は十分根拠を持った数字です。低賃金労働者が増えれば消費購買力は上がりません。アベノミクスは非正規と正社員との賃金格差を広げ、年収200万円にも満たない労働者が溢れています。これでは日本経済は増々疲弊します。埼玉県にも労働者が希望を持って働ける環境をつくるのが求められています。

埼玉労働組合連合会(埼玉連・伊藤議長)は、11月9日から16日まで、今年で16回目を迎える「2018全自治体訪問(自治体キャラバン)」を行っています。

臨時・非常勤職員の賃上げなどもめ懇談

希望持てる生活水準の保障を

最低生計費調査結果 世帯別一覧表

(2017年4月 埼玉連発表)

調査年	2016年			
対象モデル	25歳男性	30代4人世帯	40代4人世帯	50代4人世帯
居住面積(賃貸)	1 K 25㎡	42.5㎡	47.5㎡	50㎡
食費	38,610	108,192	121,468	125,462
住居費	52,500	57,292	62,500	64,583
光熱・水道費	6,867	18,191	18,941	19,356
家具・家事用品費	4,781	18,356	19,150	20,161
被服・履物費	6,906	20,156	21,242	23,971
保健医療費	3,366	8,706	7,709	9,505
交通・通信費	19,635	38,210	38,747	49,752
教育費	0	26,986	37,486	128,724
教養娯楽費	20,225	45,663	32,429	28,193
その他(交際費等)	20,634	49,405	53,112	61,814
予備費(貯蓄等)	17,300	39,100	41,200	53,100
最低生計費計(税・社会保険抜き)	190,824	430,257	453,984	584,621
非消費支出(税・社会保険等)	51,055	68,807	85,319	99,281
最低生計費・月収(一時金・税込み)	241,879	499,064	539,303	683,902
最低生計費・年収(一時金・税込み)	2,902,548	5,988,768	6,471,636	8,206,824
最低生計費時給額(173.8時間換算)	1,392	2,871	3,103	3,935
最低生計費時給額(150時間換算)	1,613	3,327	3,595	4,559
埼玉県最低賃金額	845(2016年10月)			

※1ヵ月あたりの金額 (単位:円)